



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社指月電機製作所

コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 伊藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 友松 哲也

TEL 0798-74-5821

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,323	10.8	1,957	23.2	2,052	28.3	1,212	20.3
23年3月期	19,246	14.5	1,589	22.5	1,600	16.0	1,007	2.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,412百万円 (48.2%) 23年3月期 953百万円 (△9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.20	—	9.2	10.3	9.2
23年3月期	33.88	—	8.1	8.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,848	13,782	69.2	471.03
23年3月期	19,863	12,792	64.2	432.70

(参考) 自己資本 24年3月期 13,726百万円 23年3月期 12,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,918	△1,590	△1,062	2,670
23年3月期	1,551	△1,383	△839	3,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	295	29.5	2.3
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	234	19.4	1.8
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.5	710	△23.2	710	△22.5	430	△31.7	14.60
通期	21,500	0.8	1,740	△11.1	1,740	△15.2	1,030	△15.1	35.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,061,003 株	23年3月期	33,061,003 株
24年3月期	3,919,741 株	23年3月期	3,578,110 株
24年3月期	29,431,778 株	23年3月期	29,755,866 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,380	10.2	1,383	67.9	1,362	78.3	712	22.0
23年3月期	17,593	15.1	823	△6.5	764	△13.9	584	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.21	—
23年3月期	19.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
24年3月期	17,074	12,021	70.4	412.54			
23年3月期	17,239	11,528	66.9	391.03			

(参考) 自己資本 24年3月期 12,021百万円 23年3月期 11,528百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記録されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災を契機とした電力不足や放射能汚染への不安が依然続くなか、欧州の政府債務危機の影響や原油価格の上昇等による欧州・米国経済の停滞・不透明感、中国・アジア経済の成長鈍化など厳しい状況が続きましたが、年度末にかけて米国経済の緩やかな回復等を受けやや持ち直しの兆しが表れました。但し、景気の回復感は乏しく、日本の経済情勢はデフレ基調を残したまま、今後も暫らくは不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、震災の影響を受けて、自動車・民生用・産業用コンデンサが低調に推移いたしました。新規事業の電気自動車・ハイブリッド自動車用コンデンサが大きく伸びました。また、震災後の復旧需要や電力効率への関心の高まりから電力機器システムの売上が堅調に推移いたしました。更に海外市場においても、タイ及び周辺国における電力機器の洪水復旧関連需要への対応や、積極的な中国市場開拓活動などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自のコア技術を更に深化させながら、新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、特にJIT（ジャストインタイム）と自動化を推進し、原価低減活動、品質向上及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は213億2千3百万円（前年比10.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益19億5千7百万円（同23.2%増）、経常利益20億5千2百万円（同28.3%増）、当期純利益は12億1千2百万円（同20.3%増）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール部門

自動車・家電・電鉄・産業用コンデンサは、震災影響や世界的な経済の減速、特に電鉄車両向けの投資の低迷により、低調に推移いたしました。一方、新規事業のEV・HEV用コンデンサが前年比5割増と大きく伸びました。

結果、売上高は146億2千2百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

・電力機器システム部門

震災後の復旧需要や電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ・リアクトル）、電力品質改善装置（エアコン用アクティブフィルタなど）が堅調に推移いたしました。

結果、売上高は65億2百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

・情報機器部門

主力商品である「鉄道用表示装置」の売上が増大いたしました。また「バス用表示装置」も堅調に推移いたしました。

結果、売上高は1億9千7百万円（前年同期比82.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、4億4千9百万円減少し84億2千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2億9千9百万円及び仕掛品の増加7千万円、現金及び預金の減少7億3千7百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、4億3千3百万円増加し114億1千9百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加6億円及び機械装置及び運搬具の増加3億3千万円、建設仮勘定の減少4億4千6百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、7億5千7百万円減少し39億2千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少6億3千2百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、2億4千8百万円減少し21億4千2百万円となりました。これは主に、再評価に係る繰延税金負債の減少1億7千4百万円及び退職給付引当金の減少7千万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、9億8千9百万円増加し、137億8千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億1千万円及び土地再評価差額金の増加1億6千1百万円、自己株式の減少1億1千1百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少し、26億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億1千8百万円となり、前期比3億6千6百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億9千万円となり、前期比2億7百万円減少しました。これは主に、有形固定資産取得幅の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億6千2百万円となり、前期比2億2千3百万円減少しました。これは主に、借入金の返済の増加や、配当金の増配等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	59.8	62.7	64.2	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	33.8	57.8	41.2	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	0.7	0.9	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.9	68.4	69.9	79.5	186.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災による深刻な被害により、企業を取巻く環境は暫くは極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは環境共生、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）をキーワードにモノづくりを進め、徹底した原価低減活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高215億円（前年度比0.8%増）、営業利益17億4千万円（前年度比11.1%減）、経常利益17億4千万円（前年度比15.2%減）、当期純利益10億3千万円（前年度比15.1%減）を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、当初予想の期末普通配当1株当たり3円50銭から50銭増配の1株当たり4円と致します。

これにより、通期では既に行方実施の中間配当4円と合せて、8円配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年17%程度（当連結会計年度は15.6%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事で、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しております。

⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

指月グループは、人間性の尊重と環境共生を柱に、社業の発展を通して社会に貢献し、限りなき発展を目指します。

無限の知恵を駆使して改革と改善を行い、企業の合理性と品質の確保を迫及し、いかなる環境の変化にも機敏に対応しうる企業体質を構築し、お客様に満足を提供することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的な技術力と革新的なフレキシブル生産対応力により、お客様が求められるものを求められる時に提供し、お客様密着型の事業活動と徹底したコスト削減を狙った財務体質改革で、事業収益と経営効率の向上をめざしております。

事業活動にあたっては、企業統治の構築と、コンプライアンス憲章のもとで自らを厳しく律する組織風土の醸成による企業倫理の実現と、適切な情報公開を実施し、社会的責任を全うしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は2013年度を最終年度とする中長期経営計画「AIM2013」を策定いたしております。この計画達成を目指して努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き原材料価格の高どりや、中国、東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社の事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度を目標とした中長期経営計画「AIM2013」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は昨年3月に発生した東日本大震災からの復旧復興、原発問題など多くの難題に直面しており、今後の経済に与える影響は計り知れず、依然として景気の先行きは不透明感を払拭できない状況で推移するものと考えられます。一方海外においても、欧州諸国や中国の景気に減速感が表れ始めており、今後、世界経済への悪影響が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢者社会への対処」をキーワードに企業価値の向上を図ると共に、グループ会社挙げて生産効率の向上、企業体質の強化に努め、お客様の視点に立った商品創り、サービスの提供ができる体制をより強固なものにしてまいります。

セグメント別事業展開及び課題は以下の通りであります。

①コンデンサ・モジュール事業

コンデンサ・モジュール事業については、環境共生、電力の自由化と高効率化、自然（再生可能）エネルギーの有効活用等の動向に伴い、ハイブリッド型建設機械・運搬機器、HEV・EV自動車、高速・近郊鉄道車両、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）発電機器、IH家電機器等でのインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は、益々拡大するものと予測しております。

これらの需要に応え、小型・軽量／大容量（高機能）フィルムコンデンサ及び高エネルギー・高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります。

②電力機器システム事業

電力機器・鉄道機器市場において、当社が長年の技術を培ってきた高調波・電圧変動・フリッカ・瞬低対策や力率改善などの「電力品質・効率改善商品」やレール電位抑制・軌道短絡防止・高抵抗地絡保護などの「安全対策商品」を中心に販売増強を図ってまいります。

更に、当社が得意とするパワエレ用コンデンサや電気二重層コンデンサなどを使用した新エネルギー・省エネ対応などの新商品を開発し、市場に提供してまいります。

③情報機器事業

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し「バス車内表示装置」、「バス停留所表示器」「バスロケーションシステム機器」等の商品ラインナップの充実を図ります。注目されている液晶ワイド大型画面による多彩な停留所案内やこれまでの英語表記に加え、韓国語、中国語などの多国語案内にも対応していきます。また、継続する鉄道発車標リプレース需要に対しても、同様に他国語表示機能を展開しニーズに応じてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,819	2,670,966
受取手形及び売掛金	4,063,505	4,363,243
商品及び製品	299,612	301,556
仕掛品	331,503	401,541
原材料及び貯蔵品	311,374	368,120
繰延税金資産	299,778	280,647
その他	165,068	43,419
貸倒引当金	△1,430	△870
流動資産合計	8,878,232	8,428,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,160,475	8,016,007
減価償却累計額	△4,660,182	△4,915,489
建物及び構築物(純額)	2,500,293	3,100,518
機械装置及び運搬具	8,673,183	9,396,056
減価償却累計額	△6,767,726	△7,159,873
機械装置及び運搬具(純額)	1,905,457	2,236,183
土地	4,403,984	4,385,247
リース資産	38,028	38,028
減価償却累計額	△17,848	△25,454
リース資産(純額)	20,179	12,573
建設仮勘定	649,240	202,876
その他	1,345,533	1,499,094
減価償却累計額	△1,094,296	△1,229,400
その他(純額)	251,236	269,693
有形固定資産合計	9,730,391	10,207,094
無形固定資産		
のれん	4,639	—
リース資産	2,588	1,586
その他	42,654	52,007
無形固定資産合計	49,882	53,593
投資その他の資産		
投資有価証券	591,658	639,959
長期貸付金	1,580	1,130
繰延税金資産	547,384	450,827
その他	69,266	71,347
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,205,389	1,158,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	10,985,664	11,419,453
資産合計	19,863,897	19,848,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	884,282	856,328
短期借入金	1,538,799	906,753
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	462,245	469,096
未払費用	1,044,679	1,043,356
賞与引当金	428,350	396,677
役員賞与引当金	72,000	72,000
その他	241,814	170,762
流動負債合計	4,680,780	3,923,583
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,204,782
リース債務	14,160	5,552
退職給付引当金	946,905	876,766
その他	50,430	55,200
固定負債合計	2,390,432	2,142,302
負債合計	7,071,212	6,065,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	5,456,826	6,367,034
自己株式	△1,115,488	△1,226,856
株主資本合計	12,651,369	13,450,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,767	127,047
土地再評価差額金	859,485	1,021,467
為替換算調整勘定	△848,335	△872,171
その他の包括利益累計額合計	105,917	276,344
少数株主持分	35,397	55,638
純資産合計	12,792,684	13,782,192
負債純資産合計	19,863,897	19,848,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	19,246,904	21,323,065
売上原価	13,404,624	14,965,345
売上総利益	5,842,279	6,357,720
販売費及び一般管理費		
販売手数料	337,152	330,321
荷造運搬費	350,862	365,659
役員報酬	210,721	193,014
給料及び賃金	953,622	969,535
賞与	85,239	86,144
賞与引当金繰入額	98,223	110,681
役員賞与引当金繰入額	72,000	72,000
退職給付費用	38,104	46,386
福利厚生費	242,989	262,581
減価償却費	223,610	270,101
賃借料	79,983	88,393
旅費及び通信費	144,898	137,481
開発費	495,159	578,034
受注前活動費	222,815	291,996
その他	697,738	598,270
販売費及び一般管理費合計	4,253,120	4,400,601
営業利益	1,589,158	1,957,118
営業外収益		
受取利息	903	486
受取配当金	8,957	9,922
固定資産賃貸料	46,080	47,756
スクラップ売却益	70,991	68,697
保険収入	3,073	44,835
その他	66,287	49,024
営業外収益合計	196,293	220,722
営業外費用		
支払利息	19,524	10,272
債権売却損	49,433	57,144
為替差損	47,846	5,594
支払補償費	51,031	9,188
その他	17,322	42,653
営業外費用合計	185,157	124,854
経常利益	1,600,294	2,052,986
特別利益		
固定資産売却益	—	49,957
特別利益合計	—	49,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	44,681	—
減損損失	—	16,551
投資有価証券評価損	31,828	—
特別損失合計	76,509	16,551
税金等調整前当期純利益	1,523,784	2,086,393
法人税、住民税及び事業税	560,723	749,135
法人税等調整額	△50,189	101,434
法人税等合計	510,534	850,569
少数株主損益調整前当期純利益	1,013,250	1,235,823
少数株主利益	5,263	23,311
当期純利益	1,007,987	1,212,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,013,250	1,235,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,840	32,280
土地再評価差額金	—	169,237
為替換算調整勘定	△63,076	△24,875
その他の包括利益合計	△60,236	176,641
包括利益	953,014	1,412,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,151	1,390,194
少数株主に係る包括利益	3,862	22,271

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
当期首残高	3,308,285	3,308,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
当期首残高	4,657,791	5,456,826
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	1,007,987	1,212,511
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
当期変動額合計	799,035	910,207
当期末残高	5,456,826	6,367,034
自己株式		
当期首残高	△946,162	△1,115,488
当期変動額		
自己株式の取得	△169,325	△111,367
当期変動額合計	△169,325	△111,367
当期末残高	△1,115,488	△1,226,856
株主資本合計		
当期首残高	12,021,659	12,651,369
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	1,007,987	1,212,511
自己株式の取得	△169,325	△111,367
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
当期変動額合計	629,709	798,840
当期末残高	12,651,369	13,450,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,926	94,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,840	32,280
当期変動額合計	2,840	32,280
当期末残高	94,767	127,047
土地再評価差額金		
当期首残高	859,485	859,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	161,981
当期変動額合計	—	161,981
当期末残高	859,485	1,021,467
為替換算調整勘定		
当期首残高	△786,659	△848,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,676	△23,835
当期変動額合計	△61,676	△23,835
当期末残高	△848,335	△872,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,753	105,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,835	170,426
当期変動額合計	△58,835	170,426
当期末残高	105,917	276,344
少数株主持分		
当期首残高	32,499	35,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,898	20,241
当期変動額合計	2,898	20,241
当期末残高	35,397	55,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,218,912	12,792,684
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	1,007,987	1,212,511
自己株式の取得	△169,325	△111,367
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,937	190,667
当期変動額合計	573,772	989,507
当期末残高	12,792,684	13,782,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523,784	2,086,393
減価償却費	952,225	1,111,021
減損損失	—	16,551
のれん償却額	4,639	4,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	△560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,558	△70,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,066	△31,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	—
受取利息及び受取配当金	△9,861	△10,408
支払利息	19,524	10,272
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△49,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△847,064	△310,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,284	△136,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,936	△20,730
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,828	1,071
未払金の増減額 (△は減少)	39,103	△76,915
その他	153,452	175,698
小計	1,922,209	2,698,316
利息及び配当金の受取額	9,861	10,408
利息の支払額	△19,113	△9,383
法人税等の支払額	△361,111	△781,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551,844	1,918,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△11,228
有形固定資産の取得による支出	△1,385,965	△1,643,628
有形固定資産の売却による収入	—	80,934
無形固定資産の取得による支出	△24,440	△20,059
貸付金の回収による収入	13,111	4,049
その他	15,445	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,158	△1,590,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△351,426	568,814
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△169,325	△111,367
配当金の支払額	△208,951	△309,560
少数株主への配当金の支払額	△964	△2,029
その他	△8,607	△8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,276	△1,062,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,699	△2,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685,290	△737,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,109	3,408,819
現金及び現金同等物の期末残高	3,408,819	2,670,966

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結子会社は、国内に九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、㈱指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ㈱、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機㈱の3社併せて7社である。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ㈱	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

親会社

材料・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

国内連結子会社

主として先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいている

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,360千円は「保険収入」3,073千円、「その他」66,287千円として組替えている。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
290,065千円	

※2 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期手形は満期日に入出金の処理をする方法によっている。このため、下記の連結会計年度末日満期手形が期末残高より除かれている。連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りです。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
受取手形		80,982千円

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。

・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	999,189千円	994,847千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
29,052千円	31,668千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
547,677千円	640,600千円

- ※3 固定資産廃棄損の内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
建物及び構築物	37,022千円	
機械装置及び運搬具	5,238千円	
その他	2,421千円	
計	44,681千円	

- ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	建物及び土地等

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,551千円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,895千円及び土地11,645千円及びその他11千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準等を基にした見積りにより評価している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	38,213千円
組替調整	71
税効果調整前	38,284
税効果額	△6,004
その他有価証券評価差額金	32,280
土地再評価差額金：	
税効果額	169,237
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△24,875
その他の包括利益合計	176,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	2,977	600	—	3,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加594千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	利益剰余金	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,578	341	—	3,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加337千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
現金及び預金勘定	3,408,819千円	2,670,966千円
現金及び現金同等物	3,408,819千円	2,670,966千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,762,700	5,376,116	108,087	19,246,904	—	19,246,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,636	—	—	15,636	△15,636	—
計	13,778,336	5,376,116	108,087	19,262,540	△15,636	19,246,904
セグメント利益	1,628,264	1,557,461	5,900	3,191,626	△1,602,468	1,589,158
セグメント資産	12,231,002	3,921,041	198,841	16,350,885	3,513,011	19,863,897
その他の項目						
減価償却費	667,201	181,981	5,792	854,974	97,251	952,225
のれんの償却額	4,639	—	—	4,639	—	4,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,165,436	164,892	4,207	1,334,535	75,870	1,410,405

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,622,768	6,502,939	197,357	21,323,065	—	21,323,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,636	—	—	11,636	△11,636	—
計	14,634,404	6,502,939	197,357	21,334,701	△11,636	21,323,065
セグメント利益	1,761,036	1,995,675	22,275	3,778,986	△1,821,868	1,957,118
セグメント資産	12,076,574	3,967,229	276,297	16,320,101	3,527,976	19,848,078
その他の項目						
減価償却費	823,413	186,940	452	1,010,806	100,215	1,111,021
のれんの償却額	4,500	—	—	4,500	—	4,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,115,542	301,704	230	1,417,478	246,209	1,663,687

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,191,626	3,778,986
全社費用 (注)	△1,602,468	△1,821,868
連結財務諸表の営業利益	1,589,158	1,957,118

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,350,885	16,320,101
全社資産 (注)	3,513,011	3,527,976
連結財務諸表の資産合計	19,863,897	19,848,078

(注) 全社資産は、提出会社における余資産（現金・預金）、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	854,974	1,010,806	97,251	100,215	952,225	1,111,021
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,334,535	1,417,478	75,870	246,209	1,410,405	1,663,687

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
16,080,670	1,214,994	1,851,576	99,663	19,246,904

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,166,080	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,962,495	1,254,319	2,036,227	70,022	21,323,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,335,073	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器

(関連当事者情報)

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接23.9	当社商品・製品の販売先	売上高	3,166,080	売掛金	638,758

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	3,335,073	売掛金	459,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	432.70円	471.03円
1株当たり当期純利益金額	33.88円	41.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
当期純利益(千円)	1,007,987	1,212,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,007,987	1,212,511
期中平均株式数(千株)	29,755	29,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 種類 : 新株予約権 数 : 1,357,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,441	2,211,866
受取手形	373,736	783,531
売掛金	3,464,121	3,392,269
商品及び製品	188,927	179,696
仕掛品	141,494	201,264
原材料及び貯蔵品	9,759	13,489
前払費用	1,102	213
繰延税金資産	116,127	112,964
関係会社短期貸付金	422,600	256,230
未収入金	1,013,507	743,773
その他	20,242	12,529
貸倒引当金	△1,670	△1,020
流動資産合計	7,930,391	7,906,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,561,267	2,999,340
減価償却累計額	△1,727,239	△1,823,272
建物(純額)	834,027	1,176,067
構築物	279,851	280,550
減価償却累計額	△214,593	△219,365
構築物(純額)	65,257	61,184
機械及び装置	1,392,150	1,498,464
減価償却累計額	△1,066,273	△1,172,421
機械及び装置(純額)	325,877	326,042
車両運搬具	2,400	3,500
減価償却累計額	△2,376	△3,102
車両運搬具(純額)	24	397
工具、器具及び備品	356,331	453,343
減価償却累計額	△273,675	△320,604
工具、器具及び備品(純額)	82,656	132,739
土地	4,144,792	4,127,147
リース資産	10,836	10,836
減価償却累計額	△4,876	△7,043
リース資産(純額)	5,959	3,792
建設仮勘定	361,219	79,900
有形固定資産合計	5,819,816	5,907,272
無形固定資産		
ソフトウェア	8,245	22,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	16,078	30,468
投資その他の資産		
投資有価証券	588,858	637,159
関係会社株式	1,696,621	1,696,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	384	240
関係会社長期貸付金	869,250	683,020
繰延税金資産	264,489	210,591
その他	70,529	66,940
貸倒引当金	△44,750	△92,610
投資その他の資産合計	3,473,570	3,230,149
固定資産合計	9,309,465	9,167,891
資産合計	17,239,856	17,074,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,468,838	1,331,567
短期借入金	1,400,000	900,000
リース債務	2,167	2,167
未払金	5,655	51,484
未払費用	705,209	678,725
未払法人税等	223,459	398,748
預り金	46,398	46,184
賞与引当金	148,000	138,270
役員賞与引当金	72,000	72,000
その他	6,675	6,867
流動負債合計	4,078,405	3,626,015
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,204,782
リース債務	3,792	1,625
退職給付引当金	199,723	165,235
その他	50,430	55,200
固定負債合計	1,632,882	1,426,843
負債合計	5,711,287	5,052,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,379,771	3,790,150
利益剰余金合計	3,379,771	3,790,150
自己株式	△1,115,488	△1,226,856
株主資本合計	10,574,314	10,873,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,767	127,047
土地再評価差額金	859,485	1,021,467
評価・換算差額等合計	954,253	1,148,515
純資産合計	11,528,568	12,021,840
負債純資産合計	17,239,856	17,074,699

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,593,202	19,380,311
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	135,195	188,927
当期商品仕入高	11,708,421	12,214,756
当期製品製造原価	2,765,559	3,327,887
合計	14,609,175	15,731,571
他勘定振替高	703,537	831,873
商品及び製品期末たな卸高	188,927	179,696
売上原価合計	13,716,710	14,720,001
売上総利益	3,876,492	4,660,310
販売費及び一般管理費		
販売手数料	301,494	306,346
荷造運搬費	70,660	61,756
広告宣伝費	38,431	39,211
役員報酬	154,195	141,296
給料及び賃金	725,898	729,918
賞与	62,679	80,969
賞与引当金繰入額	84,785	77,431
役員賞与引当金繰入額	72,000	72,000
退職給付費用	30,036	28,153
福利厚生費	185,708	195,951
減価償却費	106,055	144,307
賃借料	69,827	80,216
旅費及び通信費	121,432	113,698
開発費	451,792	536,040
受注前活動費	187,612	249,777
その他	389,882	419,731
販売費及び一般管理費合計	3,052,493	3,276,807
営業利益	823,998	1,383,502
営業外収益		
受取利息	20,601	9,582
受取配当金	11,207	14,658
固定資産賃貸料	46,080	47,816
その他	15,261	13,718
営業外収益合計	93,150	85,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,094	9,139
債権売却損	49,433	57,144
為替差損	50,549	10,157
支払補償費	18,000	4,500
その他	16,676	25,681
営業外費用合計	152,753	106,624
経常利益	764,394	1,362,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	169,923	—
特別利益合計	169,923	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31,828	—
固定資産廃棄損	35,862	—
減損損失	—	16,551
貸倒引当金繰入額	—	48,000
特別損失合計	67,690	64,551
税引前当期純利益	866,627	1,298,102
法人税、住民税及び事業税	286,954	539,278
法人税等調整額	△4,359	46,141
法人税等合計	282,594	585,420
当期純利益	584,033	712,682

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,008,285	2,008,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計		
当期首残高	3,308,285	3,308,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,004,690	3,379,771
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	584,033	712,682
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
当期変動額合計	375,081	410,378
当期末残高	3,379,771	3,790,150
利益剰余金合計		
当期首残高	3,004,690	3,379,771
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	584,033	712,682
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
当期変動額合計	375,081	410,378
当期末残高	3,379,771	3,790,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△946,162	△1,115,488
当期変動額		
自己株式の取得	△169,325	△111,367
当期変動額合計	△169,325	△111,367
当期末残高	△1,115,488	△1,226,856
株主資本合計		
当期首残高	10,368,558	10,574,314
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	584,033	712,682
自己株式の取得	△169,325	△111,367
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
当期変動額合計	205,755	299,011
当期末残高	10,574,314	10,873,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,926	94,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,840	32,280
当期変動額合計	2,840	32,280
当期末残高	94,767	127,047
土地再評価差額金		
当期首残高	859,485	859,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	161,981
当期変動額合計	—	161,981
当期末残高	859,485	1,021,467
評価・換算差額等合計		
当期首残高	951,412	954,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,840	194,261
当期変動額合計	2,840	194,261
当期末残高	954,253	1,148,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,319,971	11,528,568
当期変動額		
剰余金の配当	△208,951	△309,560
当期純利益	584,033	712,682
自己株式の取得	△169,325	△111,367
土地再評価差額金の取崩	—	7,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,840	194,261
当期変動額合計	208,596	493,272
当期末残高	11,528,568	12,021,840